

第56期 年次報告書

平成21年4月1日 ▶ 平成22年3月31日

◆ 株主メモ

事業年度 4月1日から3月31日まで

期末配当金
受領株主確定日 3月31日

中間配当金
受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
Tel. 0120-094-777 (通話料無料)

公告方法 電子公告
ホームページ: <http://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html>
電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載いたします。
※ 当社の貸借対照表、損益計算書はEDINET (金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。

単元株式数 100株

上場金融商品取引所 株式会社東京証券取引所市場第二部

インターネットホームページ <http://www.soft99.co.jp>

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本店及び全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店及び全国各支店でお支払いいたします。

株主の皆さまへ



代表取締役社長 渡辺 泰

クルマ・住まい・暮らしのすべてのシーンで「キレイをキープする企業」を目指します。

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

4月1日付けで代表取締役役に就任いたしました。

さて、弊社は会社設立57年目を迎え、第二次中期経営計画「Spiral Up “NEXT”」最終年度となります。日本の経済は、一昨年の金融危機による経済の混乱から一歩ずつ着実に回復に向かっており、改めて日本経済の底堅さを感じさせられます。

振り返れば、弊社は、日本の消費文化の変遷と密接に関わりながら業容を拡大してまいりました。戦後のモノ不足の時代を経て、日本のモータリゼーションの進展期にモノの充足によってお客様の支持を頂き、また大量生産・大量消費社会の中で、製造業として製品ラインナップの拡大と量販流通の成長とが相まり現在に至ります。

ところで今、国内に目を向けるとモノが有り余り、モノの充足ではお客様の心を掴むことが難しく、モノの相対的な地位が低下していると感じます。そのような中で、弊社は成長鈍化の理由を経営環境の所為と結論付けず、むしろチャンスとして前向きに行動して、「顧客満足の先にある顧客感動」を創造する企業集団を目指します。

弊社の創業からの事業である消費者向けのカー用品におきましては、自動車のコモディティ化に伴い、お客様のニーズは変化してきております。つまり、一昨年の発売以来順調に販売を拡大している「ガラコワイパー」のような、弊社の未開拓の領域に挑戦し、更に拡大を目指します。また、産業のサービス化に伴い、市場が拡大している、ボディコーティング剤「Beautiful G'ZOX」シリーズに代表される自動車美装ビジネス向け業務用商品については、更なる技術革新とシェアの拡大を図ってまいります。

そして、消費者向け市場と業務用市場の境界を取り払い、更に大きな括りとして、弊社の事業ドメインをカーライフ事業として捉え直し、グループ内の钣金塗装や自動車教習事業とともに、製品とサービスを融合した「顧客感動の価値創造」を目指してまいります。

あわせて、ボディコーティング剤の薄膜技術を進化させた屋外被塗装物用コーティング剤を核として、クルマ以外の市場も積極的に開拓し「顧客感動の価値創造」を目指してまいります。

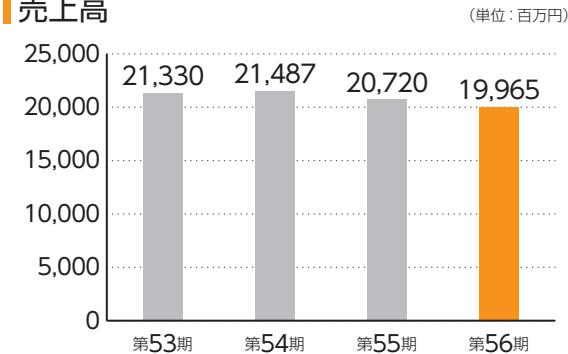
今後弊社グループは、「薄膜技術による物体表面コーティング技術」と産業部門の「高機能多孔質体技術」を軸にし、クルマ・住まい・暮らし……すべてのシーンで「キレイをキープする企業集団」として、アジアNo.1を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

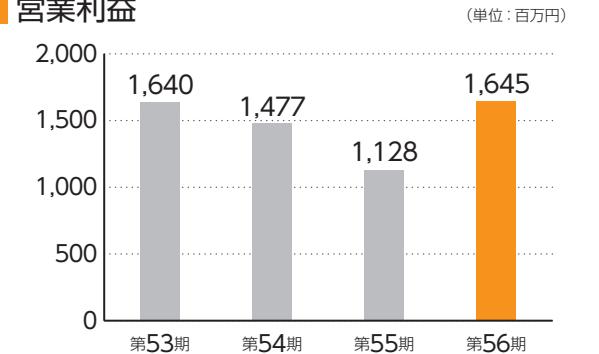
平成22年6月

財務ハイライト

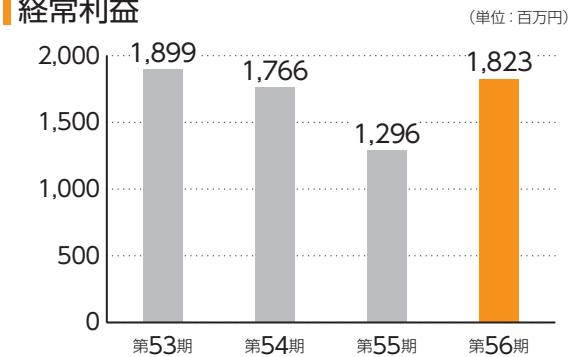
売上高



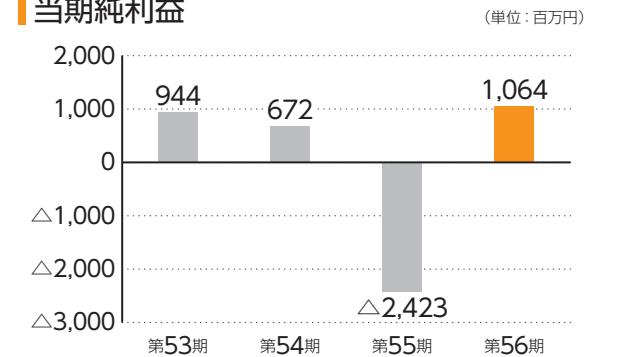
営業利益



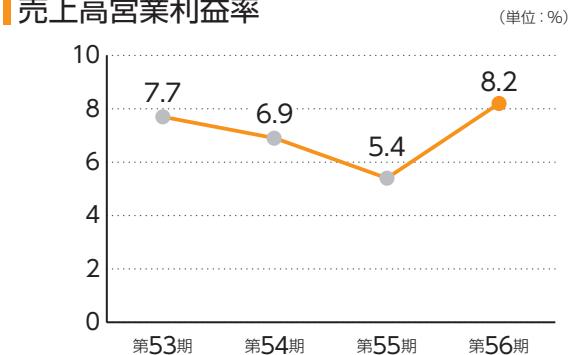
経常利益



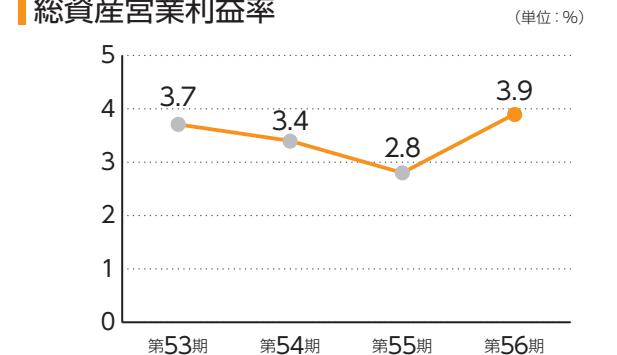
当期純利益



売上高営業利益率



総資産営業利益率



特集 中期経営計画「Spiral Up "NEXT"」

経営環境の劇的な変化に耐え、 最終年度の目標達成に向けて取り組んでまいります。

経営方針

当社では、第一次中期経営計画「Spiral Up '05」の策定後、グループ事業の拡大を目指し、2008年4月に第二次中期経営計画「Spiral Up "NEXT"」を策定し推進してまいりました。

この「Spiral Up "NEXT"」において当社グループは、オンリーワン製品・高品質なサービスで社会に貢献する、「クルマと暮らしの輝きを創造する企業グループ」を経営ビジョンに掲げ、従来の延長線上の戦略や施策にこだわらない、「付加価値の創出を意識した“新しいこと”へのチャレンジ」を続けながら、各事業において事業の拡大を図っております。

ところが当期間中において、世界的な金融危機に端を発する急激な景気後退の影響により、当社グループを取り巻く経営環境が劇的に変化したことで、当初掲げていた最終年度の目標を変更せざるを得なくなりました。

しかしながら、当社としては、計画策定時にグループとして掲げた方針や方向感については今後も変えることなく、最終年度の目標達成に向けて邁進してまいります。

2008 Spiral Up "NEXT" スタート

3つの基本方針

付加価値の創出

事業の拡大・成長を目指す

実効性と効率性の追求

企業価値の向上

「おもろい」を大切にした創造力で、「新しいこと」へのチャレンジを続け、価値ある製品・サービスを提供する。

2009 世界金融危機の発生

■ クルマ

自動車販売不振・ガソリン価格の高騰・個人消費の低迷…

- 消費者向け製品販売は苦戦。
- 業務用製品販売も苦戦し、円高により海外向け出荷も激減。
- サービス部門では、自動車の乗り控えにより钣金・整備入庫が減少。
- 法人のリース車両減車により売上が低迷し苦戦。
- 家計支出の減少により、自動車教習所入所者も減少。

■ 産業

世界同時不況の影響を最も大きく受ける

- 半導体需要の急激な低下により、受注が大幅に落ち込む。
- 販売先の在庫調整の影響により稼働率が低下し、大幅な減収減益に。

2010 次期中期経営計画に向けて

当社グループは、このような厳しい事業環境下においても、当初掲げた方針である“新しいこと”へのチャレンジを続けながら、各事業部門において着実に営業活動を行うことで、最終年度の目標達成に向けて取り組んでまいります。

■ クルマ

- 「ガラコ」ブランドワイパーの販売拡大。
- 当社固有の技術である「機能性薄膜技術」の多用途への積極的展開。
- 海外事業の拡大。
- オートサービス事業の新規得意先の開拓。

■ 産業

- 半導体市況の回復により、「攻め」の経営へ。
- 設備投資の再開と新規市場・新規用途開発の強化。

最終年度業績目標

売上高	20,800百万円
営業利益	1,700百万円
経常利益	1,850百万円
当期純利益	1,000百万円

次期中期経営計画策定へ

2011

2010

地に足を着けた取り組みにより、回復路線へ

■ クルマ

「クルマが動く」：景気刺激策を追い風に着実に回復

- 「自動車をキレイに長く乗りたい」という消費者意識の高まりにより、消費者向け製品販売が回復。
- 「ガラコワイパーパワー撥水」の取扱店舗が増加。
- 自動車ガラス用撥水剤「ガラコ」が、消費者向けキャンペーンが奏功し販売増加。
- サービス部門では、新車販売の増加により業務用製品販売や钣金・整備受注も回復基調に。新設工場も順調に稼働。新規顧客の開拓にも努め事業を拡大。
- 自動車教習事業では、前期に行った減損処理に加え、経営の効率化を図ったことで損益面は回復。

■ 暮らし

温浴事業で抜本的な経営建て直しを実施

- 前期に多額の減損損失を計上後、不採算店舗の売却と経営効率化により損益面では黒字回復。
- 残る3店舗で「地産地消」イベントの実施等、地域密着型の店舗構築を目指した取組みを行う。

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢の悪化や所得の減少により個人消費は低迷する中、国内の政策効果も手伝い景気の悪化には底打ちの兆しが見られるものの、長引くデフレや二番底の懸念の高まりもあり、緩やかな回復局面となりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社7社）は、各事業の特色や技術を活かしながら新しいことへチャレンジし、お客様に製品・サービスにおいて新しい付加価値を提供する「クルマと暮らしの輝きを創造する企業グループ」を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,965百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益1,645百万円（同45.8%増）、経常利益1,823百万円（同40.6%増）となり、前期に計上した多額な投資有価証券評価損や子会社における固定資産の減損損失等がなくなったことにより、当期純利益は1,064百万円（前年同期は2,423百万円の当期純損失）となりました。

クルマ



- 自動車用品業界においては、消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりにより個人消費は伸び悩む中、高速道路のETC割引実施やエコカー減税等の政府による景気刺激策により自動車販売が回復するなど、事業環境は大きく変化。
- 消費者向け製品販売では、自動車用ガラス撥水剤「ガラコ」の販売が、消費者向けキャンペーンの効果により増加し、「ガラコワイパーパワー撥水」の販売も増加。業務用製品は、前半受注が苦戦。後半は一転、自動車販売の回復により自動車メーカーや自動車ディーラー向けOEM製品の受注が回復。

海外向け販売は、円高や輸出先の消費冷え込みにより販売が苦戦するも、後半ロシア向け出荷を中心に受注が回復。家庭用品は主力商品の「メガネのシャンプー」の販売が、テレビCMの効果が通年寄与し好調に推移。

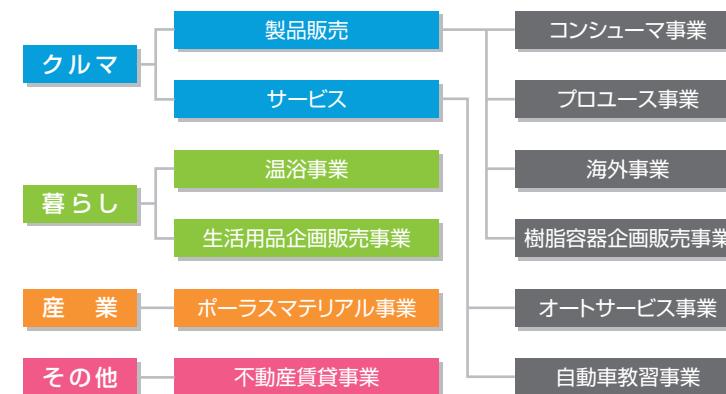
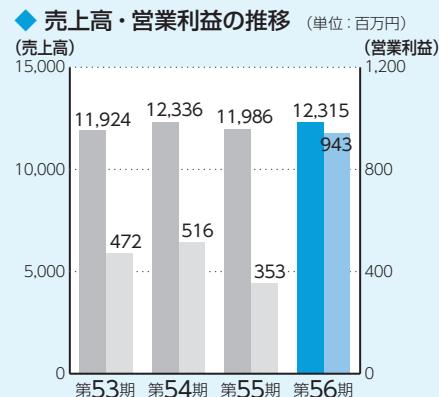
- 製品販売事業において、販売促進費等の販売費の見直しや管理コストの削減に努めたことで大幅な増益となる。
- 自動車サービス部門では、前半は売上が伸び悩むも、後半は自動車販売の回復や高速道路のETC割引の実施による自動車利用の増加等、「クルマが動いた」ことで整備・钣金受注が回復。

保険誘導に特化した新工場が順調に稼働したことや、新設営業所を基点にした新規顧客の開拓活動に努めたことにより事業を拡大。

- 自動車教習部門では、若者の「クルマ離れ」が進み、入所者獲得のため近隣校との競争が激化する厳しい事業環境下、普通免許については前半に入所者獲得に苦戦したものの、第4四半期は順調に入所者が増加。通年で大型二輪や職業免許の入所者数を伸ばしたことで、ほぼ前年並みの売上に。

費用の削減に努めたことや前期に行った固定資産の減損処理により償却負担が減ったことで、前期の損失計上から一転して利益計上に。

- これらの結果、当連結会計年度におけるクルマ事業部門の売上高は12,315百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は943百万円（同167.1%増）と増収増益。



◆ セグメント別売上高（連結） (単位: 百万円)

セグメント	事業内容等	当期	構成比	前年同期比
クルマ	・コンシューマ事業 ・プロユース事業 ・海外事業 ・樹脂容器企画販売事業 ・オートサービス事業 ・自動車教習事業	12,315	61.7%	2.7%増
暮らし	・温浴事業 ・生活用品企画販売事業	3,199	16.0%	13.0%減
産業	・ポーラスマテリアル事業	4,180	20.9%	12.8%減
その他	・不動産賃貸事業	269	1.4%	3.6%増

暮らし



- 温浴事業では、6月の不採算店舗売却により減収。残る3店舗において地元へ根付いた店舗を目指した活動に取り組む。不採算店舗の損失がなくなったことや、費用の削減に努めたこと、そして前期に行った固定資産の減損処理により償却負担が減ったことで、前期の損失計上から一転して利益計上。

- 生協向けの生活用品企画販売事業では、生協各社におけるチラシ紙面の拡充の流れに乗り、企画採用数が増加したことで増収なるも、景気低迷により企画当たりの売上が減少し、チラシ掲載費用の効率が悪化したことで減益に。
- これらの結果、当連結会計年度における暮らし事業部門の売上高は3,199百万円（前年同期比13.0%減）となったが、温浴事業において償却負担が減ったことで営業利益は119百万円（前年同期は11百万円の営業損失）と減収増益。

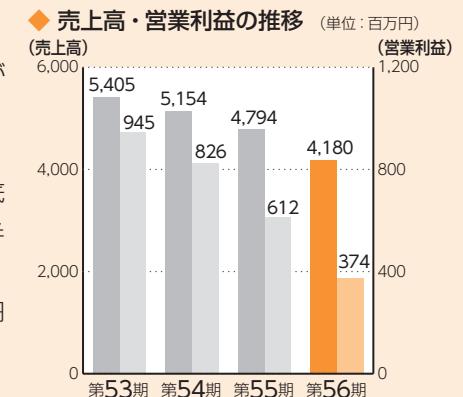


産業



- 半導体や液晶パネル業界全体では急激な回復が見られるものの、業界全体の回復ほどには追いつかず、通年ではオリンピック等の特需があった前期の売上までは届かず。
- 生活資材部門では、国内向け販売が好調だが、海外向け販売が苦戦。

- 利益面は、前半は低調な稼働率により原価率が高止まりしたまま推移し、徹底した合理化に取り組んだことで当第3四半期以降は原価率の改善が進んだが、前半の操業率悪化の影響が大きく残る。
- これらの結果、当連結会計年度における産業事業部門の売上高は4,180百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は374百万円（同38.9%減）と減収減益。



連結財務諸表

◆ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (22.3.31 現在)	前期 (21.3.31 現在)
(資産の部)		
流動資産	15,406	12,665
現金及び預金	9,241	6,728
受取手形及び売掛金	2,792	2,680
有価証券	801	567
たな卸資産	2,032	2,040
その他	538	649
固定資産	26,320	27,727
有形固定資産	20,813	21,700
建物及び構築物	5,224	4,926
土地	14,392	14,459
その他	1,196	2,313
無形固定資産	171	164
のれん	7	16
その他	164	147
投資その他の資産	5,335	5,862
投資有価証券	4,143	4,332
その他	1,192	1,529
資産合計	41,727	40,393

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	当期 (22.3.31 現在)	前期 (21.3.31 現在)
(負債の部)		
流動負債	2,958	2,440
支払手形及び買掛金	957	930
未払金及び未払費用	866	836
その他	1,133	673
固定負債	1,704	1,649
退職給付引当金	936	867
その他	767	781
負債合計	4,662	4,089
(純資産の部)		
株主資本	36,938	36,549
資本金	2,310	2,310
資本剰余金	3,116	3,116
利益剰余金	31,841	31,452
自己株式	△ 329	△ 329
評価・換算差額等	△ 81	△ 445
その他有価証券評価差額金	△ 207	△ 270
土地再評価差額金	91	△ 207
為替換算調整勘定	35	32
少数株主持分	207	199
純資産合計	37,064	36,303
負債・純資産合計	41,727	40,393

◆ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (21.4.1 から 22.3.31 まで)	前期 (20.4.1 から 21.3.31 まで)
売上高	19,965	20,720
売上原価	13,122	13,872
売上総利益	6,842	6,847
販売費及び一般管理費	5,196	5,718
営業利益	1,645	1,128
営業外収益	195	224
営業外費用	18	56
経常利益	1,823	1,296
特別利益	182	6
特別損失	132	3,591
税金等調整前当期純利益	1,873	△ 2,288
法人税、住民税及び事業税	828	429
法人税等調整額	△ 32	△ 307
少数株主利益(控除)	13	12
当期純利益	1,064	△ 2,423

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (21.4.1 から 22.3.31 まで)	前期 (20.4.1 から 21.3.31 まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,876	1,811
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 114	△ 1,275
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 319	△ 499
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1	△ 9
現金及び現金同等物の 増加額	2,443	27
現金及び現金同等物の 期首残高	6,572	6,545
現金及び現金同等物の 期末残高	9,016	6,572

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆ 連結株主資本等変動計算書 当期(21.4.1から22.3.31まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本				評価換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	2,310	3,116	31,452	△ 329	36,549	△ 270	△ 207	32	△ 445	199	36,303
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 313		△ 313						△ 313
当期純利益			1,064		1,064						1,064
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
土地再評価差額金の取崩			△ 361		△ 361						△ 361
株主資本以外の変動額合計						62	298	2	363	7	371
連結会計年度の変動額合計	—	—	389	△ 0	388	62	298	2	363	7	760
平成22年3月31日残高	2,310	3,116	31,841	△ 329	36,938	△ 207	91	35	△ 81	207	37,064

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

◆ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (22.3.31 現在)	前期 (21.3.31 現在)
(資産の部)		
流動資産	11,407	9,209
現金及び預金	7,997	6,022
受取手形	308	333
売掛金	814	889
有価証券	801	567
たな卸資産	1,288	1,183
その他	197	213
固定資産	25,990	27,135
有形固定資産	15,210	15,540
建物	4,065	4,252
土地	10,563	10,630
その他	581	657
無形固定資産	91	68
投資その他の資産	10,688	11,526
投資有価証券	4,142	4,332
関係会社株式	2,283	2,283
関係会社長期貸付金	3,883	4,235
その他	378	675
資産合計	37,397	36,344

◆ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (21.4.1 から 22.3.31 まで)	前期 (20.4.1 から 21.3.31 まで)
売上高	9,841	9,618
売上原価	5,316	5,214
売上総利益	4,524	4,403
販売費及び一般管理費	3,480	3,801
営業利益	1,044	602
営業外収益	323	353
営業外費用	12	47
経常利益	1,355	908
特別利益	143	6
特別損失	128	2,379
税引前当期純利益	1,370	△ 1,464
法人税等	560	298
当期純利益	810	△ 1,762

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	当期 (22.3.31 現在)	前期 (21.3.31 現在)
(負債の部)		
流動負債	1,371	815
買掛金	390	387
未払金及び未払費用	415	398
その他	564	30
固定負債	814	813
退職給付引当金	252	212
その他	561	601
負債合計	2,186	1,629
(純資産の部)		
株主資本	35,328	35,193
資本金	2,310	2,310
資本剰余金	3,116	3,116
利益剰余金	30,231	30,096
自己株式	△ 329	△ 329
評価・換算差額等	△ 116	△ 477
その他有価証券評価差額金	△ 207	△ 270
土地再評価差額金	91	△ 207
純資産合計	35,211	34,715
負債・純資産合計	37,397	36,344

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆ 株主資本等変動計算書 当期(21.4.1から22.3.31まで) (単位：百万円)

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	評価・換算差額等	純資産合計
平成21年3月31日残高	2,310	3,116	30,096	△ 329	△ 477	34,715
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 313			△ 313
当期純利益			810			810
自己株式の取得				△ 0		△ 0
土地再評価差額金の取崩			△ 361			△ 361
株主資本以外の変動額合計					361	361
事業年度中の変動額合計	-	-	134	△ 0	361	495
平成22年3月31日残高	2,310	3,116	30,231	△ 329	△ 116	35,211

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 & 会社の概要

◆ 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

株式の総数
発行可能株式総数 60,000,000株
発行済株式総数 22,274,688株

株主数
当期末株主数 7,331名

大株主	持株数	議決権比率
サントレード株式会社	3,354,528株	15.5%
田中 秀明	1,496,976	6.9
鈴木 幹子	1,492,656	6.9
ロイヤルバンクオブカナダトラスト カンパニー(ケイマン)リミテッド	948,400	4.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	799,200	3.6
株式会社みずほ銀行	709,600	3.2
田中 信	603,720	2.7
佐藤 佐世子	594,192	2.7
田中 明三	552,424	2.5
田中 斗葵恵	502,624	2.3

上記のほか自己株式が660,793株ございます。

◆ 会社の概要 (平成22年3月31日現在)

商号 株式会社ソフト99コーポレーション
設立 昭和29年10月28日
本社 大阪市中央区谷町二丁目6番5号
資本金 2,310,056,000円
従業員数 192名
事業内容 自動車用化学製品の製造及び販売

◆ 役員 (平成22年6月29日現在)

代表取締役社長 渡 辺 泰
取締役会長 田 中 明 三
取締役 平 野 泰 彦
取締役 辻 平 春 幸
取締役 西 川 保
取締役 奥 埜 佳 秀
取締役 田 中 秀 明
取締役 田 中 信
常勤監査役 赤 星 学
監査役 平 井 康 博
監査役 柏 岡 勲
監査役 岸 田 靖 雄

